

平成 30 年度

# 事業報告書

第 13 期

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

公立大学法人 名古屋市立大学

## 目 次

### 「法人に関する基礎的な情報」

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	3
5. 組織図その他の法人の概要	4
6. 事務所の所在地	6
7. 資本金の額	6
8. 在籍する学生の数	6
9. 役員の状況	6
10. 教職員の状況	7

### 「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表	8
2. 損益計算書	9
3. キャッシュ・フロー計算書	10
4. 行政サービス実施コスト計算書	11

### 「財務情報」

1. 財務諸表に記載された事項の概要	12
2. 重要な施設等の整備等の状況	14
3. 予算及び決算の概要	15

### 「事業に関する説明」

1. 財源の内訳	16
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	16

### 「その他事業に関する事項」※大学 HP のリンク先掲載

1. 予算	21
2. 収支計画	21
3. 資金計画	21

## 「法人に関する基礎的な情報」

### 1. 目標

公立大学法人名古屋市立大学は、市民によって支えられる市民のための大学として、知の創造と継承をめざして真理を探究し、それに基づく教育によって社会の発展に貢献する人材を育成する。あわせて、広く市民、行政などと連携、協働して知の拠点として魅力ある地域社会づくりに貢献するとともに、教育・研究の成果を社会に還元することによって、私たちのまち名古屋の大学と実感される、全ての市民が誇りに思う愛着の持てる大学として活動することを使命とする。

第三期中期目標期間においては、次の教育・研究・社会貢献の活動に率先して取り組む。

- ① 主たる専門分野のみならず、連関する分野への志向性と幅広い知見を養う教育を行う。これらの教育を通じて次世代をリードできる優れた人材を輩出する。
- ② 健康・福祉の向上、生命現象の探究、経済・産業の発展、都市政策とまちづくり、子どもの育成支援、国際化の推進、文化芸術の発展などに関する研究課題に重点的に取り組む。
- ③ 教育研究成果を還元することを通じて、地域や行政の課題解決に寄与する。また、地域の医療の発展に中核的な役割を果たすとともに、知の拠点として全学的に地域社会に貢献する。

教育・研究・社会貢献に関するこれらの活動を市民の理解を得ながら推進していくために、より積極的に情報を発信し、説明責任を果たす。また、大学の運営体制の自律性・弾力性を強化し、財務内容の改善に取り組むことで、運営の基盤を強化する。

### 2. 業務内容

- (1) 市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当該法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、市立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3. 沿革

名古屋市立大学は、明治 17 年に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和 25 年 4 月に、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部（旧制）と薬学部（新制）2 学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成 18 年 4 月に、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和 25 年 4 月 名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合し名古屋市立大学設置

昭和 32 年 9 月 附属高等厚生女学校を名古屋市立大学看護学校と改称

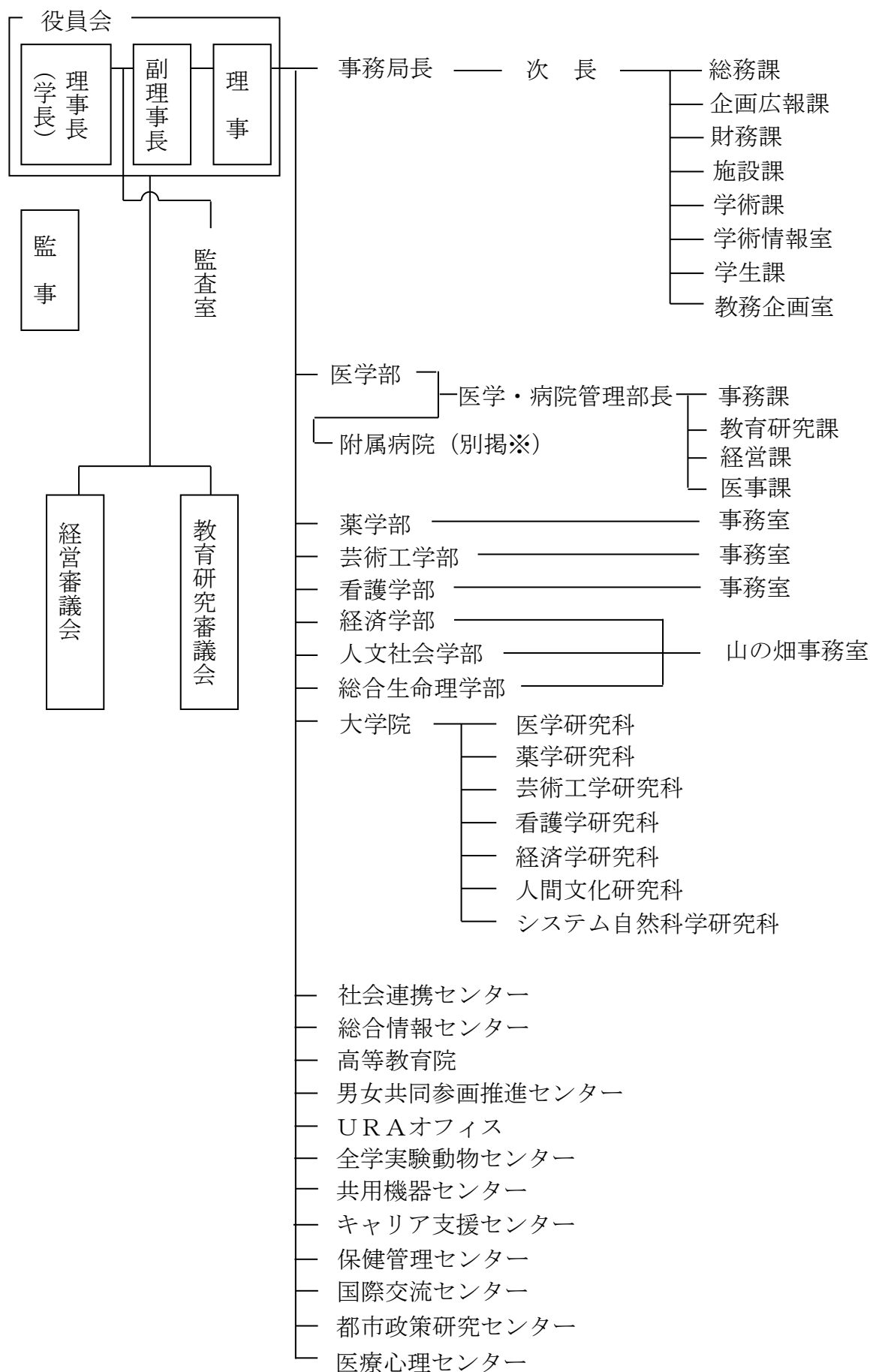
昭和 33 年 4 月	薬学部に薬学専攻科設置
昭和 36 年 4 月	旧制医学部、同研究科及び薬学部専攻科廃止し大学院医学研究科（博士課程）・薬学研究科（修士課程）設置
昭和 39 年 4 月	経済学部経済学科設置
昭和 41 年 4 月	大学院薬学研究科博士課程設置
昭和 43 年 4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
昭和 45 年 4 月	大学院経済学研究科博士課程設置
昭和 46 年 4 月	看護学校第 2 科（夜間）設置
昭和 63 年 4 月	名古屋市立大学看護短期大学部設置
平成 元年 3 月	看護学校第 2 科廃止（平成 2 年 同学校廃止）
平成 元年 4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
平成 3 年 4 月	看護短期大学部に専攻科設置
平成 8 年 4 月	人文社会学部、芸術工学部、自然科学研究教育センター設置
平成 11 年 4 月	看護学部設置
平成 12 年 4 月	大学院人間文化研究科修士課程、芸術工学研究科修士課程及びシステム自然科学研究科修士課程設置
平成 14 年 3 月	看護短期大学部廃止
平成 14 年 4 月	大学院人間文化研究科博士課程、芸術工学研究科博士課程及びシステム自然科学研究科博士課程設置
平成 15 年 4 月	大学院看護学研究科修士課程設置
平成 17 年 4 月	大学院看護学研究科博士課程設置
平成 18 年 4 月	公立大学法人名古屋市立大学設立 薬学部を再編し、薬学科・生命薬科学科を設置
平成 19 年 4 月	経済学部を再編し、公共政策学科・マネジメントシステム学科・会計ファイナンス学科を設置
平成 20 年 4 月	大学院医学研究科修士課程設置
平成 24 年 4 月	芸術工学部を再編し、情報環境デザイン学科、産業イノベーションデザイン学科、建築都市デザイン学科を設置
平成 25 年 4 月	人文社会学部人間科学科を心理教育学科に名称変更 大学院薬学研究科に名古屋工業大学との共同大学院 共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）を設置
平成 26 年 8 月	医療デザイン研究センターを設置
平成 26 年 10 月	名古屋市立大学憲章・名市大未来プランを制定・策定
平成 26 年 11 月	不育症研究センターを設置
平成 27 年 4 月	総合周産期母子医療センターの指定 大学院システム自然科学研究科生体情報専攻を理学情報専攻に名称変更
平成 28 年 4 月	乳がん治療・乳房再建センターを設置 国家戦略特区における保険外併用療養の特例医療機関認定 大学院経済学研究科に医療経済マネジメントコースを開講
平成 28 年 7 月	臨床研究戦略部を設置
平成 29 年 1 月	先端医療技術イノベーションセンターを設置
平成 29 年 4 月	大学院人間文化研究科修士課程臨床心理コースを開設

医療心理センターを設置  
いたみセンターを設置  
高度医療教育研究センターを設置  
平成 30 年 4 月 総合生命理学部総合生命理学科を設置（自然科学研究教育センターを改組）  
高等教育院を設置  
平成 30 年 5 月 地域医療教育研究センターを設置  
都市政策研究センターを設置

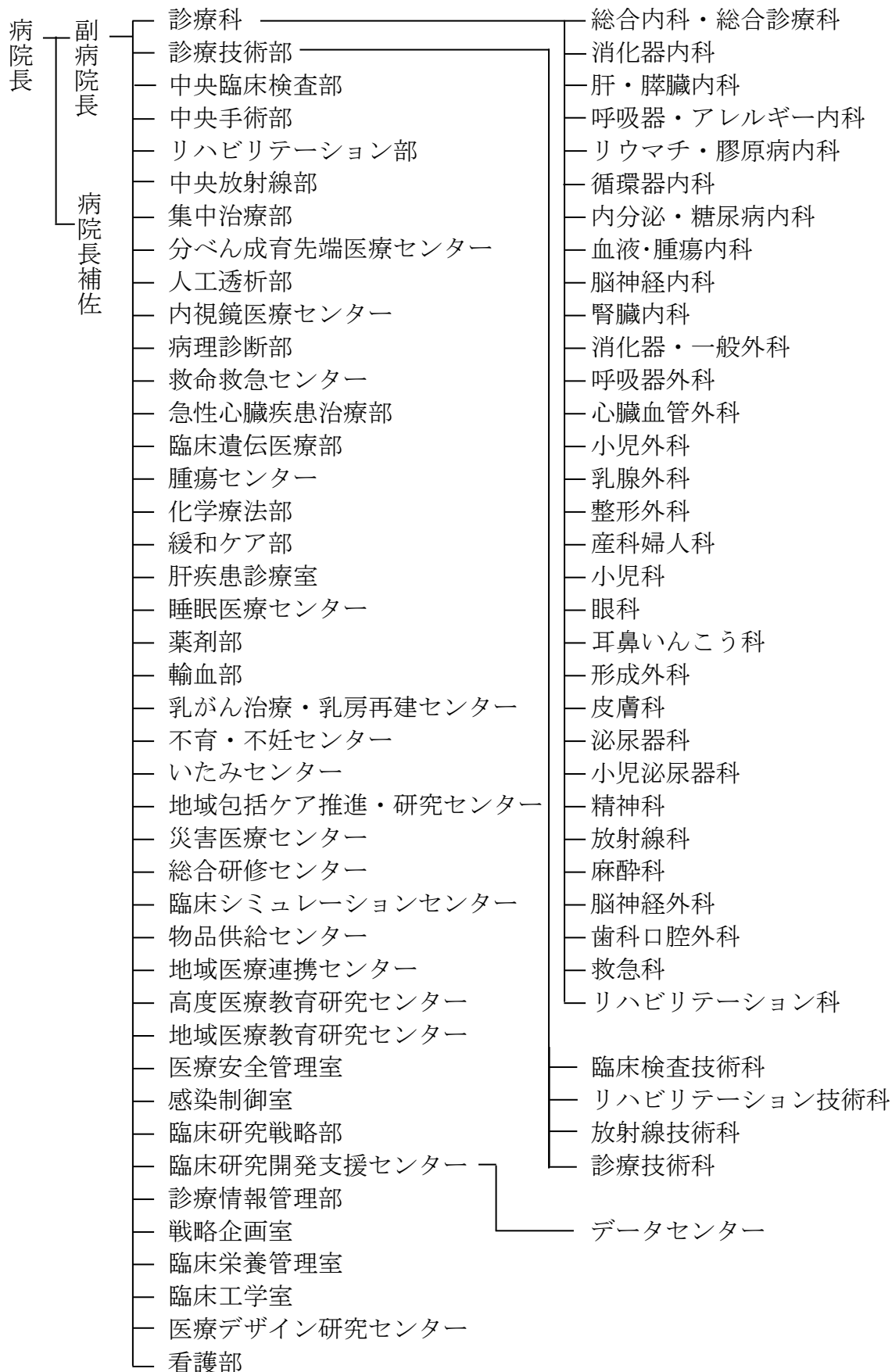
#### 4. 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法

5. 組織図その他の法人の概要



※ 附属病院



## 6. 事務所の所在地

桜山（川澄）キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1
滝子（山の畑）キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1
田辺通キャンパス	名古屋市瑞穂区田辺通 3 - 1
北千種キャンパス	名古屋市千種区北千種 2 丁目 1 - 10

## 7. 資本金の額

66,698,240,224 円（全額 名古屋市出資）
-----------------------------

## 8. 在学する学生の数

総学生数 4,543 名 学部学生 3,831 名 大学院生 712 名（平成 30 年 5 月 1 日現在）
---

## 9. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	郡 健二郎	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 5 年 9 月 医学部教授 平成 13 年 4 月 病院長 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授 平成 17 年 4 月 医学研究科長
副理事長	丹羽 吉彦	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 名古屋市総務局副局長 平成 27 年 4 月 名古屋市市長室長 平成 28 年 4 月 名古屋市上下水道局長
理事（研究・国際）	今泉 祐治	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 9 年 1 月 薬学部教授 平成 14 年 4 月 大学院薬学研究科教授 平成 17 年 4 月 薬学研究科長 平成 26 年 4 月 副学長
理事（教育・学生・山の畑・市教育委員会連携）	伊藤 恭彦	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 人間文化研究科教授 平成 26 年 4 月 副学長・人間文化研究科長 平成 30 年 4 月 副学長
理事（経営・70 周年事業）	吉田 和生	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 18 年 2 月 経済学研究科教授 平成 26 年 9 月 学長補佐 平成 28 年 4 月 副学長 平成 30 年 4 月 経済学研究科長
理事（病院）	小椋 祐一郎	平成 29 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 9 年 10 月 医学部教授 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授



			平成 25 年 4 月 副病院長 平成 29 年 4 月 病院長
理事(財務)	加藤 博	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 株式会社リクカンパニーリミテド 取締役執行役員 平成 26 年 6 月 株式会社リクカンパニーリミテド 取締役常務執行役員 平成 29 年 6 月 株式会社リクカンパニーリミテド 代表取締役副社長 平成 30 年 6 月 株式会社リクカンパニーリミテド 代表取締役社長
理事(知財 活用連携)	佐々木 剛史	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 トヨタテクニカルディベロップメント株式 会社常務理事 平成 26 年 6 月 トヨタテクニカルディベロップメント株式 会社常務取締役 平成 28 年 1 月 トヨタテクニカルディベロップメント株式 会社専務取締役 平成 30 年 6 月 関西ティール・エル・オー株式会社 代表取締役社長
監事	宮崎 真	その任命後四年以内に 終了する事業年度のう ち最終のものについて の財務諸表承認日まで	平成 6 年 4 月 弁護士登録 平成 11 年 4 月 真法律事務所開設
監事	前田 篤	その任命後四年以内に 終了する事業年度のう ち最終のものについて の財務諸表承認日まで	平成 2 年 3 月 公認会計士登録 平成 24 年 10 月 前田篤公認会計士事務所 開設 平成 27 年 4 月 愛知淑徳大学ビジネス学部 教授

## 10. 教職員の状況

教員	601 名	(うち常勤 512 名、非常勤 89 名)
職員	2,247 名	(うち常勤 1,299 名、非常勤 948 名)
(常勤教職員の状況)		
常勤教職員は、前年度比で 28 名 (1.57%) 増加しており、平均年齢は 38 歳 (前年度 38 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 0 名、地方公共団体からの出向者は 93 名です。		

「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	56,851	固定負債	13,341
【有形固定資産】	55,978	資産見返負債	7,458
土地	21,069	長期寄附金債務	965
建物	61,372	長期借入金	3,004
減価償却累計額	△40,336	退職給付引当金	259
構築物	1,033	長期リース債務	1,613
減価償却累計額	△715	長期資産除去債務	40
工具器具備品	22,902	流動負債	12,118
減価償却累計額	△15,333	運営費交付金債務	160
図書	5,956	寄附金債務	2,195
建設仮勘定	8	前受受託研究費等	213
その他	21	前受受託事業費等	48
【無形固定資産】	278	前受金	166
特許権	23	預り科学研究費補助金等	280
ソフトウェア	214	1年以内返済予定長期借入金	150
その他	40	未払金	7,587
【投資その他の資産】	594	未払消費税等	23
投資有価証券	570	預り金	284
長期貸付金	9	賞与引当金	150
差入保証金	13	リース債務	856
破産再生更生債権等	48		
徴収不能引当金	△48		
流動資産	16,749	負債合計	25,459
現金及び預金	7,478		
未収学生納付金収入	1	純資産の部	
未収附属病院収入	4,985	資本金	66,698
徴収不能引当金	△67	地方公共団体出資金	66,698
有価証券	1,110	資本剰余金	△19,904
たな卸資産	14	利益剰余金	1,440
医薬品及び診療材料	441	その他有価証券評価差額金	△92
前払費用	53		
未収入金	2,709		
貸付金	7		
その他	14	純資産合計	48,141
資産合計	73,600	負債純資産合計	73,600

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	40,712
業務費	
教育経費	875
研究経費	1,593
診療経費	16,877
教育研究支援経費	235
受託研究費	1,225
受託事業費	229
人件費	18,975
一般管理費	695
財務費用	6
経常収益 (B)	40,618
運営費交付金収益	6,818
学生納付金収益	2,694
附属病院収益	27,829
受託研究等収益	1,262
受託事業等収益	245
寄附金収益	619
補助金等収益	118
施設費収益	7
研究関連収入	228
その他の業務収益	13
資産見返負債戻入	376
財務収益	2
その他の収益	401
臨時損益 (C)	6
目的積立金取崩額 (D)	0
当期総損失 (B-A+C+D)	87

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,678
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,761
人件費支出	△19,211
その他の業務支出	△648
運営費交付金収入	6,979
学生納付金収入	2,907
附属病院収入	27,753
受託研究収入	1,233
受託事業等収入	239
補助金等収入	109
寄附金収入	716
その他の業務収入	620
預り科学研究費補助金等の増加	50
預り金等の増加	3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	292
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	418
V 資金期首残高 (E)	2,059
VI 資金期末残高 (D+E)	2,478

#### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	7,372
損益計算書上の費用	40,723
(控除) 自己収入等	△33,350
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,222
III 損益外減価損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	23
VII 引当外退職給付増加見積額	△85
VIII 機会費用	-
IX 行政サービス実施コスト	9,532

## 「財務情報」

### 1. 財務諸表に記載された事項の概要

#### (1) 主な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ①貸借対照表関係

###### （資産合計）

平成30年度末現在の資産合計は前年度比4,258百万円（6.1%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の73,600百万円となっている。

主な増加要因としては、現金預金・有価証券が968百万円（12.7%）増の8,588百万円となったこと、工具器具備品が2,035百万円（36.8%）増の7,568百万円となったこと、投資有価証券が517百万円（969.6%）増の570百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が1,972百万円（5.1%）増の△40,336百万円となったこと等が挙げられる。

###### （負債合計）

平成30年度末現在の負債合計は前年度比4,738百万円（22.9%）増の25,459百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が1,349百万円（81.6%）増の3,004百万円となったこと、未払金が3,028百万円（66.4%）増の7,587百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期リース債務が633百万円（28.2%）減の1,613百万円となったこと、前受受託研究費等が133百万円（38.4%）減の213百万円となったこと等が挙げられる。

###### （純資産合計）

平成30年度末現在の純資産合計は480百万円（1.0%）減の48,141百万円となっている。

主な減少要因としては、利益剰余金が706百万円（32.9%）減の1,440百万円となったこと等が挙げられる。

##### ②損益計算書関係

###### （経常費用）

平成30年度末現在の経常費用は484百万円（1.2%）増の40,712百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が465百万円（2.5%）増の18,975百万円となったこと、受託研究費等が137百万円（12.6%）増の1,225百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、診療経費が303百万円（1.8%）減の16,877百万円となったこと等が挙げられる。

###### （経常収益）

平成30年度末現在の経常収益は436百万円（1.1%）増の40,618百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が445百万円（1.6%）増の27,829百万円となったこと、受託研究等収益が139百万円（12.4%）増の1,262百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、補助金等収益が97百万円(45.0%)減の118百万円になったこと、運営費交付金収益が205百万円(2.9%)減の6,818百万円になったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

経常損益の状況として、経常損益は48百万円減の△93百万円となったが、臨時損益6百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損失は524百万円減の△87百万円となっている。

### ③キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,970百万円(54.0%)減の1,678百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が442百万円(1.6%)増の27,753百万円となったこと、学生納付金収入が269百万円(10.2%)増の2,907百万円となったこと等が挙げられる。

また主な減少要因としては、原材料、サービスの購入等による支出が1,207百万円(6.9%)増の18,761百万円となったこと、人件費支出が567百万円(3.0%)増の19,211百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、200百万円(14.9%)増の△1,552百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が10,100百万円(109.8%)増の△19,300百万円となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,711百万円(120.6%)増の292百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が737百万円(40.0%)減の△1,117百万円となったこと等が挙げられる。

また主な増加要因としては、長期借入れによる収入が1,056百万円(237.8%)増の1,500百万円になったことが挙げられる。

### ④行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

平成30年度の行政サービス実施コストは、543百万円(5.4%)減の9,532百万円となっている。

主な減少要因としては、損益外減価償却相当額が612百万円(21.6%)減の2,222百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が124百万円(313.5%)減の△85百万円となったこと等が挙げられる。

## (2) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

### ①業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△361百万円と、前年度比159百万円(79.2%)減となっている。これは、附属病院収益は445百万円(1.6%)増の27,829百万円となったものの、診療経費が303百万円(1.7%)減の16,877百万円となったこと、人件費が538百万円(4.6%)増の12,323百万円となったことなどが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学	89	64	52	229	156	268
附属病院	△104	△325	314	△100	△201	△361
合計	△15	△260	367	128	△45	△93

### ②帰属資産

附属病院セグメントの総資産は29,187百万円と、前年度比3,485百万円(13.6%)増となっている。これは工具器具備品が増加し、前年度比2,393百万円(226.7%)増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学	41,668	37,668	37,149	36,699	36,020	35,824
附属病院	32,885	32,902	29,812	27,688	25,702	29,187
合計	74,553	70,571	66,961	64,388	61,722	65,012

## (3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成30年度においては、教育及び研究の質の向上等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を304百万円使用した。

## 2. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

### (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

### (4) 当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし



### 3. 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
【収入】	35,156	35,272	35,866	35,558	37,870	37,988	41,170	40,515	42,130	41,173	46,159	44,707	(注)
運営費交付金	6,501	6,501	6,505	6,505	7,129	7,129	7,190	7,190	7,331	7,331	7,238	7,238	
自己収入	25,943	26,341	27,207	26,985	28,097	28,554	29,916	30,123	31,280	30,738	31,863	31,030	
授業料及び入学検定料収入	2,515	2,526	2,563	2,577	2,597	2,599	2,628	2,645	2,651	2,654	2,669	2,667	
附属病院収入	22,463	22,728	23,678	23,520	24,604	25,078	26,122	26,376	27,599	27,335	28,361	27,687	
雑収入	965	1,087	966	888	896	877	1,166	1,102	1,030	749	833	675	
施設整備費補助金	470	461	72	62	213	207	156	133	64	58	2,338	2,329	
長期借入金収入	-	-	-	-	243	213	1,124	1,081	449	444	1,500	1,500	
受託研究収入等	1,753	1,675	1,825	1,847	2,048	1,855	2,664	1,962	2,800	2,459	2,900	2,300	
目的積立金取崩等	489	294	257	159	140	30	120	26	206	143	321	311	
【支出】	35,156	34,607	35,866	34,923	37,870	37,149	41,170	40,242	42,130	40,226	46,159	44,301	
業務費	31,655	31,560	33,067	32,454	34,713	34,076	36,587	36,163	38,089	36,763	38,531	37,219	
教育研究経費	2,032	1,962	2,209	2,025	2,173	1,884	2,290	2,144	2,222	1,953	1,966	1,849	
診療経費	13,402	13,578	14,276	14,225	15,071	15,174	16,083	16,440	17,074	16,618	17,571	16,723	
人件費	16,221	16,020	16,582	16,204	17,469	17,018	18,214	17,579	18,793	18,192	18,993	18,647	
一般管理費	491	543	514	533	538	589	518	622	496	579	497	579	
施設整備費	1,257	1,037	460	375	571	541	1,396	1,463	724	654	4,138	4,080	
長期借入金償還金	-	-	-	-	-	-	5	1	20	3	94	89	
受託研究費等	1,753	1,467	1,825	1,561	2,048	1,943	2,664	1,993	2,800	2,227	2,900	2,334	
収入-支出	-	665	-	635	-	839	-	273	-	947	-	406	

(注) 平成30年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

## 「事業に関する説明」

### 1. 財源の内訳

当法人の経常収益は40,618百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,818百万円(16.8%(対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益27,829百万円(68.5%)、学生納付金収益2,695百万円(6.6%)、その他3,275百万円(8.1%)となっている。

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院を除く学部、研究科、附属施設等及び附属研究所等により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

平成30年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

#### (教育)

- ・ 医学部において、新5年生の臨床実習を医学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した内容に改正し、当該臨床実習を平成31年1月から開始した。
- ・ 芸術工学研究科において、博士後期課程秋季入学者のためのカリキュラムを策定し、平成30年10月入学博士後期課程学生募集要項を公表した。
- ・ 文部科学省が進める高大接続システム改革により、令和2年度に実施する令和3年度入試の概要を公表し、学力の3要素を総合的・多面的に評価することとした。
- ・ 教養教育及び全学語学教育の企画及び実施について統括する役割を担う高等教育院を設置し、教養教育新語学カリキュラムの実施状況等を共有するとともに適切なマネジメントに努めた。
- ・ 看護学研究科において、科目等履修生制度を利用した「看護実践スキルアップコース」を開設した。同コースに3名の受講生があり、うち2名の受講生がケーススタディ発表会を経てコースを修了した。
- ・ 給付型奨学金制度「名市大生スタート支援奨学金」を開始した。
- ・ 経済学研究科において、経済学部入学後5年間での修士号の取得を容易にするため、入試方法を口述試験(書類審査、学力審査含む)のみとする学内推薦者を対象とした新たな入学試験区分(令和2年度入試から実施)を博士前期課程に設けた。
- ・ 人文社会学部において、公認心理師法に対応したカリキュラムを開設し、公認心理師養成に向けて学部・大学院一貫教育の体制を整備した。また、スクール(学校)ソーシャルワークの教育課程を一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟に申請し認定された。
- ・ 東海三県で理学系学部として76年ぶりに設置された総合生命理学部で、後期日程による入試を実施し、第一期生(40名)を受入れ、初年次教育を実施した。

#### (研究)

- ・ 科学研究費助成事業において、4つの取り組み(科研費書き方セミナー、学内ピアレビュー、若手研究者に対する研究計画調書の書き方相談、KAKENデータベースの解析とその結果を利用した申

請支援)を重点的に実施したところ、科学研究費の新規採択件数が増加した。

- ・ 医学研究科において、現在の分子医学研究所を改組し、先進的かつ社会ニーズの高い研究課題の解決のため、認知症や発達障害などに関する先進的な研究を推進する「脳神経科学研究所(仮称)」を、平成31年度に設置することを決定した。
- ・ 経済学研究科と人間文化研究科が中心となり、都市政策に係る多種多様な課題の解決に向けた調査・研究・分析を通して社会貢献を行うことを目的に都市政策研究センターを開設した。
- ・ 研究成果を市民や産業界へ還元するため、芸術工学研究科環境デザイン研究所主催で、産学官関係者が参加した建築環境デザインの講演会、イケアのデザイナーを招いたデザインワークショップなどを開催した。

#### (社会貢献等)

- ・ 各研究科における受講者ニーズを意識した講座の企画に努めた結果、市民公開講座の受講者アンケートにおいて満足度92.7%を記録した。また、大学全体での生涯学習講座を135講座開催し、延べ7,589名が受講した。
- ・ 高大連携授業において、試験に合格した高校生に単位を付与する高校生科目等履修生制度を始め、平成29年度の実践者7名から平成30年度は13名に増加した。
- ・ 瑞穂区役所と連携し、「薬学教室」・「おもしろ科学実験」を開催した。

#### (大学の国際化)

- ・ 国際化をより戦略的かつ組織的に推進するため、名古屋市立大学国際化基本方針(平成30年度～35年度版)を定め、国際化基本方針を実現する具体的な事業について、部局ごとの国際化推進プランを策定した。
- ・ 名古屋観光コンベンションビューローと、学生の海外留学時における名古屋PR事業に係る連携について覚書を締結し、「NCU名古屋国際PR特派員制度」を開始した。

#### (業務運営の改善及び効率化)

- ・ 中堅職員を対象に、OJTトレーナーを指導しOJTの円滑な実施を管理する立場としての役割認識及び育成手法を学ぶことを目的とした「OJT研修」を実施し、人材育成を通じて組織内の業務の平準化・効率化につなげるための意識向上を図った。
- ・ 大学職員能力及び資質のより一層の向上のため「事務職員育成プラン」を策定し、めざすべき職員像、キャリア形成モデル、人材育成を支援する人事制度と組織体制及び職員の能力開発(OJT、Off-JT)等を示した。

#### (財務内容の改善)

- ・ 不動産や有価証券などの現物資産の寄附の促進を図るため、平成30年度の税制改正により公立大学法人への寄附に伴うみなし譲渡所得税の承認特例及び特定買換資産の特例に対応した「公立大学法人名古屋市立大学現物資産活用基金」を新たに設置した。
- ・ 機器予約システムの運用を開始し、全学の共用機器が網羅的に検索でき、機器の予約・利用が容

易にできるよう環境を整備し、機器を所有する研究科以外の教員も該当機器を利用した。

#### (自己点検・評価、情報の提供等)

- ・ 本学の教育・研究・社会貢献の成果等について、プレスリリースを 123 件実施し、過去最多となる 1,903 件がメディア掲出された。また、優れた大学サイト構築の指針を提示することを目的に、大学のスマホ・サイトの使いやすさ等を評価する日経 BP「全国大学スマホ・サイト ユーザビリティ調査 2018-2019」において、本学スマホ・サイトが、総合評価で 2 位（国公立大学では 1 位）という評価を得た。

#### (その他の業務運営)

- ・ 男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの推進などを目的として、平成 30 年 7 月、ダイバーシティ推進本部を設置した。また、女性上位職登用に関するロールモデルとしての多様な働き方についての考え方や、コミュニケーションに大切な考え方・スキルを学ぶため、男女共同参画セミナー「自分らしさを仕事に生かす～ともに働くためのコミュニケーションのコツ～」を開催した。
- ・ 内部監査中期計画を策定し、新たにフォローアップ監査（再発防止のため、過去の監査報告書における指摘事項等への対応状況を確認する監査）の実施を定めた。

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 5,882 百万円 (52.5% (当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ))、学生納付金収益 2,695 百万円 (24.0%)、受託研究等収益 1,053 百万円 (9.4%)、受託事業等収益 220 百万円 (2.0%)、寄附金収益 567 百万円 (5.1%)、補助金等収益 54 百万円 (0.5%)、その他 737 百万円 (6.6%) の合計 11,211 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、教育経費 875 百万円、研究経費 1,460 百万円、教育研究支援経費 235 百万円、受託研究費 1,007 百万円、受託事業費 207 百万円、人件費 6,652 百万円、一般管理費 504 百万円、その他 1 百万円の合計 10,943 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

## (2) 病院セグメント

平成 30 年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

- ・ 救急災害医療の強化に向けた準備調査を行い、救急災害棟等整備委員会を開催し、令和元年度実施予定の救急・災害医療センター（仮称）と駐車場の基本計画に向けて、エネルギーセンター等と駐車場の整備の方向性をまとめた。
- ・ 平成 30 年 4 月に、大学・附属病院と地域が一体となった医療・介護連携モデルを研究する「地域包括ケア推進・研究センター」を設置し、教授（診療担当）が着任した。
- ・ 平成 30 年 4 月の診療報酬改定について、新たに設けられた後発医薬品体制使用加算、抗菌薬適正使用支援加算、入院時支援加算、ICU での早期離床・リハビリテーション加算、看護職員夜間配置加算等の届出を行い、算定が可能になった。

- ・ 救急科専門医の不足、高齢化の進展に伴う名古屋市内の救急搬送件数の増大への対応、南海トラフ巨大地震等発生時の被災患者に対する災害医療活動など、名古屋市及び附属病院における救急・災害医療のあり方について、その現状の把握・分析や附属病院におけるあるべき姿等について調査を実施し、附属病院の救急・災害医療の機能強化に向けての方向性を決定した。
- ・ 附属病院における、救急・災害医療のあり方に関する調査を行い、救急・災害医療あり方検討ワーキンググループを開催し、救急・災害医療の強化の必要性と施設整備の方向性についてとりまとめた。
- ・ 救急災害医療の強化に向けた準備調査を行い、救急災害棟等整備委員会を開催し、平成 31 年度実施予定の救急・災害医療センター（仮称）と駐車場の基本計画に向けて、エネルギーセンター等と駐車場の整備の方向性をまとめた。
- ・ 第三期中期計画期間に行う施設整備・設備強化の検討体制を見据えた定員配置を実施した。
- ・ 関連病院とのさらなる連携を進めるため、平成 30 年度より地域医療教育研究センターを設置し、1 名の教授、2 名の講師がセンターに着任した。関連病院のひとつである蒲郡市民病院に分室を設置し、高齢化率の高い蒲郡市において地域医療に携わることで、蒲郡市及び東三河南部医療圏における地域医療の状況や疾病構造、患者ニーズについて分析し、地域の医療水準の向上に資するとともに、国が進める地域包括ケアシステム実現のために必要な医療の機能分化・連携にかかる研究及び医師の教育を実施した。
- ・ がんゲノム医療中核拠点病院が全国で 11 か所指定され、当院はがんゲノム医療を受けることのできる医療提供体制を整え、国立がん研究センター中央病院、慶應大学病院、名古屋大学病院、京都大学病院の 4 か所の中核拠点病院の連携病院として指定された。（がんゲノム医療とは、がん遺伝子の情報を網羅的に解析しその結果に基づいてより効率的・効果的な病気の診断・治療を行う医療。）
- ・ 産科麻酔を専門とする麻酔科医による「硬膜外分娩（硬膜外麻酔による分娩）」を実施するため、平成 30 年 12 月 1 日付で「無痛分娩センター」を開設した。平成 31 年 1 月に 1 例目の無痛分娩を実施し、同年 3 月 31 日までに 9 例を実施した。（無痛分娩とは、背骨の脊髄に近い硬膜外腔に麻酔を注入する硬膜外麻酔により、陣痛の痛みを和らげる分娩。）
- ・ 南海トラフ巨大地震等の災害時に病院の枠を越えた地域全体の災害医療体制について関係機関との連携を図るため、平成 30 年 4 月に災害医療センターを設置し、区医師会、区薬剤師会、警察署、消防署、区役所、保健センター、土木事務所、上下水道局営業所とともに地域災害医療検討会議を同年 8 月に設置し、会議を 3 回開催した。また、同年 10 月の当院主催の災害訓練へ関係機関に参加して頂くとともに、同年 10 月の区医師会主催の医療救護所訓練、同年 11 月の消防署主催の集団災害訓練、平成 31 年 2 月の区役所主催の災害訓練に参加した。

病院セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 935 百万円（3.2%（当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ））、附属病院収益 27,829 百万円（94.6%）、受託研究等収益 209 百万円（0.7%）、受託事業等収益 25 百万円（0.1%）、寄附金収益 51 百万円（0.2%）、補助金等収益 63 百万円（0.2%）、その他 292 百万円（1.0%）の合計 29,406 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、研究経費 133 百万円、診療経費 16,877 百万円、人件費 12,323

百万円、一般管理費 190 百万円、受託研究費 217 百万円、その他 27 百万円の合計 29,768 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

## 「その他事業に関する事項」

### 1. 予算

決算報告書参照

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)

### 2. 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/index.html>)

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)

### 3. 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/index.html>)

(<http://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/index.html>)